

エチオピア出張報告（第8回）

2010年7月15日
GRIPS 開発フォーラム

GRIPS 開発フォーラムの大野健一、大野泉の2名は、JICA の派遣により、2010年7月4日～9日にエチオピアを訪問し、日エ間の政策対話を継続実施した。JICA 本部からは産業開発部の島田剛課長、本間徹国際協力専門員、水沼由佳子調査役、古屋欣子ジュニア専門員が参加した。我々の訪問は、小幡俊弘アフリカ部次長（アフリカ連合との大学構想協議）や JICA カイゼン・コンサルタントチームの訪問とも一部オーバーラップした。今回の政策対話を支援していただいた駒野欽一大使、石井貴朗書記官をはじめとする在エチオピア日本大使館、および大田孝治所長、晋川眞次長、野口義明企画調査員を含む JICA エチオピア事務所の協力を深く感謝したい。

今回の目的は、鉄鋼・金属加工企業レベル調査報告（本間専門員担当）およびカイゼン研修・制度化（ゲタフン MIDI 所長およびカイゼンユニット担当）を主テーマとする第5回ハイレベルフォーラムの開催、ドナーを対象とした第一年次の産業政策対話の活動報告、PASDEP II 期に主要な産業政策課題となるであろうカイゼン・クラスター・零細小企業支援等について貿易産業省（MOTI）関係部署からの情報収集・意見交換、エチオピアの政策過程に関する問題提起、アフリカ連合（AU）との関係構築などであった。なお今回はメレス首相は多忙のため、ヌワイ首相経済顧問は海外出張で不在のため、面会できなかった。そのかわり、MOTI の実働部隊や JICA の関連プロジェクトとの情報収集・意見交換を十分行うことができた（日程・面談先は別添参照）。

1. 第5回ハイレベルフォーラム（HLF）および関連会合

7月6日午前アジスアベバのシェラトンホテルにて、駒野大使およびタデッセ MOTI 国務大臣の共同議事のもと第5回 HLF を開催した。今回は、進行中の産業協力である鉄鋼・金属加工産業（BMEI）企業レベル調査およびカイゼン支援につき、現状報告および将来に向けての課題検討が主テーマであった。また、HLF 参加者に限定して、第一年次の産業政策対話の中間報告ドラフトを配布した¹。

タデッセ国務大臣、駒野大使、大田 JICA 所長の開会の辞に引き続き、本間専門員は JICA が MIDI および ECBP（Engineering Capacity Building Program、ドイツとエチオピア合同による大規模な産業協力）と共同実施している BMEI 企業調査の JICA 担当部分（鉄鋼、電力設備、建設機械）を報告した²。この調査は、MOTI が PASDEP II 期にむけて策定・承

¹ GRIPS Development Forum, *Policy Dialogue for Industrial Policy Formulation in Ethiopia: Interim Report Draft*, June 2010.

² BMEI (Basic Metal and Engineering Industries) 企業レベル調査は、メレス首相の要請をうけて、エチオピア政府が今後重視する輸入代替分野の中でも最重要の鉄鋼・金属加工産業に対する基礎情報を提供する目的で、2010年初から JICA が ECBP と連携して実施しているものである（実質的な調査は4月～6月の約2ヶ月半）。対象業種は JICA が鉄鋼産業および（電力設備・建設機械を対象とした）金属加工産業を担当、ECBP が（砂糖・セメント産業を対象とした）金属加工産業を担当している。JICA は本間専門員が総括

認済である「鉄鋼・金属加工産業（BMEI）発展 5 カ年計画」にもとづき、その実施に必要な情報や留意点を提供することを意図したものである。このうち鉄鋼については、マテリアルフローや設備状況等を調査のうえ、その輸入代替の発展・投資の方向性を示し、鉄鉱石の再 F/S の必要性も指摘した。また電力設備、建設機械については、これらの産業で需要される設備・部品を包括的に調査し、国内企業にどれだけの供給能力があるかを個別供給企業のレベルで検討した。

これに対し、参加者から多くの技術的提言を含む調査内容に謝意が示され、また予定時間を大幅に上回る質疑応答・意見交換があり、高い関心が伺われた。一方で、一部エチオピア側からは具体的な行動計画が提示されていないというコメントもあったが、これは今回の短期間・短納期による調査の実施事項にもともと含まれておらず、JICA・ECBP の作業をふまえて MOTI 自身が策定すべきものであろう。今回の調査はその基礎資料のはずだが、先方がこの政策過程を理解せず、ドナーからの情報提供に対し共同業者としてではなく第三者的立場から一般的・批判的に論評するという態度は再考されなければならないであろう。また今回の調査は、PASDEP II へのインプットである MOTI の「鉄鋼・金属加工産業発展 5 カ年計画」（調査途中段階になって先方から開示・供与）を所与のものとして実施されたが、この計画自身には鉄鋼需要予測、各産業の設備・部品需要予測および国内供給目標比率などについて、日本側には必ずしも納得・理解できない数字が多く含まれていた。本来はこれらについての共同検討が先行すべきであり、今回の調査内での対応は困難なものである。日本側からは、こういった点を中心にコメントした。

エチオピア側からはカイゼンに関する一連の発表があった。トラ・バエネ氏（カイゼンユニット（KU）メンバー）は JICA 招聘で 5 月に実施された大阪でのカイゼン研修について、ベケレ・メクリア氏（カリティ・フード社長）は同様に名古屋でのカイゼン研修について報告した。ゲタフン・タデッセ氏（KU 長兼 MIDI 所長）は、カイゼン・パイロット・プロジェクトの現状と問題点、およびカイゼン制度化の構想概略を提示した³。

なお金属支援とカイゼン支援のカウンターパートはいずれもタデッセ MOTI 国務大臣およびゲタフン KU/MIDI 所長である。以上のテーマについては HLF 以外にも彼らと複数回の協議を持ち、エチオピアの政策過程における問題点についても指摘・議論した。

2. 政策過程に関する問題提起

1 年間の政策対話を経た今、エチオピアの政策過程には大きな問題点があることが判明してきた。これは MOTI のみならず、おそらく他省庁にも共通する一般的な問題である。金属分野における我々の違和感は上に記したが、カイゼン制度化や零細小企業（MSE）戦略改定への先方の取組みにおいても同様の問題が見られる。その問題とは、首相からの政策指令を受けマスタープランや行動計画を策定する際に、関連省庁・専門家・企業業界の間で

し、2 名の短期専門家がこの調査に参加した。ECBP 担当部分の調査は 7 月中旬に終わる見込みである。

³ 6 月 7 日付けで、MPDC（金属製品開発センター）は MIDI（金属産業開発インスティテュート）に、LLPTI（皮革・皮革製品技術インスティテュート）は LIDI（皮革産業開発インスティテュート）に、TAI（繊維縫製インスティテュート）は TIDI（繊維産業開発インスティテュート）に改名された。KU（カイゼンユニット）は近い将来 Ethiopian Kaizen Institute（EKI）へと改組される予定である。

の基礎情報の収集・共有、事前意見交換、主要な目標・方向性の合意といった準備作業が欠落していることである。

エチオピアでは、トップからの強い指令と圧力を受け、同国政府能力からみて非現実的なスピードで多くの政策が製造されるが、その作業は省内の小チームあるいは大学研究者・ドナーなどに丸投げされ、必要な知識と検討を欠いたまま行われる。その結果、出てくる政策文書は十分に詰められたものとはいえず、各々アドホックな内容と構成を持ち、予算・人員・関係者支持の確保のいずれの点からも実施を担保することができない。

政策対話を真の意味で有効にするためには、個別分野の検討や先方要請への対応に加えて、政策過程一般に関わるこの問題を提起することがきわめて重要と考える。今回のミッションでは、機会あるごとに先方にこの問題を喚起した。その結果タデッセ国務大臣やゲタフン所長には少なくとも問題の認知についてはかなりの程度浸透したと思われる。また HLF 参加者、KU メンバーなどにも問題を指摘した。今回面会できなかったメレス首相については、帰国後早急に書簡を送付する予定である（ヌワイ顧問にも別途メールを送付する予定）。

3. 産業の個別課題

過去7年前後の政策学習の蓄積をふまえ、エチオピア産業政策の範囲・手段は次期5カ年計画期（PASDEP II 2010/11-2014/15）に拡大されることが決まっている。来たる5年間は、単に政策の幅を広げるだけでなく、生産・雇用・経済構造面で目に見える成果をあげることが、エチオピア政府にとり経済的にも政治的にも重要な課題となるであろう。MOTI にとっては従来の輸出振興に加え、輸入代替推進（鉄鋼・金属加工を含む）、カイゼンの拡充と制度化、MSE 戦略のレベルアップ、クラスター開発などが新重要政策となる。以上はこれまでの政策対話ですでに明白な路線だが、今回は各分野につき最新情報の収集に努めた。

日本が深く関わるカイゼンについては、①カイゼンユニット（KU）・企業関係者を対象とする本邦研修、②30社を対象としたパイロットプロジェクトの強化（コンサルタントの陣容や先方との協議体制の強化）、③制度化（エチオピア・カイゼン・インスティテュート（EKI）構想）のための意見交換および近い将来の追加専門家派遣の検討、④パイロットプロジェクトに続く第2フェーズ（制度化支援）の検討などが重層的に進展している。今回出張では、エチオピア学界でQC研究の重鎮であるアジスアベバ大学機械工学部のダニエル・キタウ教授、アフリカ連合（AU）貿易産業関係者との面会などを実施し、将来の連携可能性を探った。またGRIPSがまもなく実施するシンガポール訪問でも、同国のカイゼン制度化の経験を調査しエチオピアにフィードバックする予定である（下記6参照）。またKUチームとJICAコンサルタントチームから、現在の検討作業や来週以降の予定についてもブリーフィングを受けた。

輸入代替優先分野の一つである鉄鋼・金属加工についてはすでに記したとおりである。JICA担当部分の調査に続き、ECBP担当部分の調査（砂糖・セメント産業の機械設備の国内生産可能性）も来週終了する見込みで、今後、ECBPの報告セミナーや、両者を合体した報告書の作成が行われる予定である。手順としては、その後マスタープラン・行動計画が起草

されるべきであるが、日本はその支援は行わないことになっている。MOTI 単独では良質の戦略策定はおそらく困難であるから、どのような支援が入るのが注目される。

また、アパレル産業支援として、LIDI（皮革産業開発インスティテュート）に対するジャケット・小物のデザインに関する職業訓練協力が JICA により検討されている。本案件は日本企業との連携も視野に入れたものである。エチオピアにおける日系企業の貿易・投資額は少なく、ODA を活用したこのような官民連携は、製造業に限らずこれからも大いに推進されるべきであろう。

5月選挙後の勝利宣言で、メレス首相は「零細小企業（MSE）」支援および「ガバナンス」強化が次の5年間の最優先政策であると宣言した。エチオピア政府首脳が MSE を重視する背景には、現在推進している大学建設や TVET 拡充の結果生み出されるであろう知的若者層に対し、雇用機会を都市あるいは農村で提供することが経済・政治の安定にとり不可欠という認識がある。これを受けて、MOTI では MSE 戦略改定作業がすでに始まっているが、それは今のところ、上述したように十分な情報収集と関係者協議を欠いている。日本は MSE に対する支援は実施していないが、同戦略の重要性に鑑み、政策状況をフォローし必要に応じてアドバイスを行うべきであろう（ただしカイゼンとは異なり、MSE にはすでに支援を実施しているあるいは関心を持つドナーが多い点は留意する必要がある）。1997年の「零細小企業発展戦略文書」⁴は政策原則を列挙するものの行動計画がなく、また時間の経過に伴うアップデートが必要となっている。先月ゲタフン所長とヤレガル連邦零細小企業開発庁（FeMSEDA）長官を含む視察団が（ECBP 予算で）インドと日本を訪問し JICA もこれを支援したが、MSE 戦略改定のこれからの進め方はまだ固まっていないようである。我々の滞在中に、ギルマ大臣・タデッセ国務大臣と上記視察団の間で今後の作業・体制について協議がなされた模様であるが、MOTI の検討状況についてはこれからもフォローする必要がある。

MOTI・世銀による民間セクター能力強化（PSD CB）プロジェクトの MOTI 側のコーディネーターであるミルキアス氏によれば、約2年前に世銀主催の産業クラスター会議があり、その際メレス首相がクラスターに関する調査研究を指示した。日本が世銀に拠出している PHRD 基金を使って、米国・ニュージーランドの2社からなるコンサルタントチームが調査を実施している。現在は中間報告ドラフト段階であり、8月に最終報告とセミナーが行われる予定である。この動向についても、報告書入手を含めフォローする必要がある。ただしカイゼンや鉄鋼・金属加工とは異なり、クラスターについては政策策定作業が開始されたわけではなく、上記調査は参考情報の提供程度に過ぎないように思われる。ミルキアス氏との意見交換でも、多様なクラスター概念のうちエチオピアはどれを重視するのかとの当方の質問に対し、まずそれらを分類したうえで複数の定義を採用することも可能ではないかとの答えであった。また GRIPS 作成の政策対話中間報告ドラフトのクラスター言及部分を今読んでいるところのことであった。このような状況から見ると、具体的で実施可能なクラスター戦略が起草されるまでにはまだ年月がかかりそうである。

⁴ *Micro and Small Enterprises Development Strategy*, November 1997. この後 2003 年に ILO の支援で同戦略の改定版が作成されたが、政府内では未承認である。

4. 政策対話に関するドナーへの情報提供

7月8日午後、大使公邸において、第一年次の産業政策対話の活動を報告することを目的として、民間セクター開発（PSD）に関心を持つ大使館や援助実施機関を対象にセミナーを行った（約30名が参加）⁵。参加者の大半はドナーであったが、エチオピア商工会議所代表のエイエスワーク・ザフ氏も参加し、同日午前 MOTI のギルマ大臣と商工会議所との間で、官民対話（Public Private Dialogue）の枠組みに関する合意書が署名されたとの報告があった⁶。

大野健一より、2008年6月に正式に始まった日エ間の産業政策対話について、背景、東アジア的発想にもとづく産業支援アプローチの特徴、第一年次の政策対話におけるエチオピア側との主な論点をスライドで説明するとともに、カイゼンや BMEI 企業調査など政策対話と密接に連携して JICA が実施している個別プロジェクトについても紹介した。

続く質疑応答セッションでは、GRIPS・JICA が実施している東アジア的発想にもとづく政策対話を中央政府だけでなく地方レベルでも行うことは可能か（メキシコ大使）、産業政策はドナー各国の考え方を色濃く反映するので、果たしてエチオピアの国情に合致した産業政策支援をドナーが行うことは可能か、日本の対エ産業支援は地場産業強化・FDI 企業誘致のどちらを対象にしているのか（ドイツ公使）⁷、我々が示したダイナミック・キャパシティ・ディベロップメントに関心があるとしたうえで、このアプローチにもとづく産業支援はビジネス・投資環境整備を重視する支援と矛盾しないか（ECBP）、エチオピア政府が PASDEP II ドラフトをドナーと共有しない状況のもとで果たして有用な政策対話ができるか（AfDB）など、我々が行っている産業政策対話について多くの質問が寄せられた。

カイゼンに対しても強い関心が示され、パイロット企業の選定基準や対象企業リスト（国営企業や政党財団の有無）、成果・進捗状況の具体的成果について質問が寄せられた（USAID、KfW）。また日本と他ドナーの支援との役割分担、プールファンドの活用可能性（UNIDO、イタリア）、政府と民間の役割分担のあり方（世銀）についても質問があった。

これらの質問に対し、我々は、東アジア的発想やダイナミック・キャパシティ・ディベロップメントにもとづく産業支援は地方レベルでも適用可能で、実際にアムハラ州を駒野大使と一緒に訪問して対話を行ったこと（ただし継続はしていない）、積極的産業支援はビジネス・投資環境整備を重視するアプローチと補完的であること、エチオピア政府は強いオーナーシップをもって各ドナーの特徴を理解したうえで援助を選択的に動員しているのでドナー側が多様な考えで産業支援を行っても問題は起こらないことなどを説明した。また

⁵ 大使級の会合で日本大使が議長を務める Economic Partnership Group (EPG) および民間セクター開発に取り組むドナークループの PSD Technical Working Group (PSD/TWG) の両者を対象としたセミナーを実施。

⁶ この枠組みは、次の3つのレベルで官民対話を行うこととしている：①年1回の首相が主宰する官民対話、②年2回の MOTI 大臣が主宰する官民対話、③4分野での業界団体との協議。また、これと同じ構造で地方（州）レベルでも官民対話を行う予定である。

⁷ なお、本セミナー後にドイツ公使から、発展段階によっては民間企業だけでなく国営企業も支援してよいのではないかとという質問が寄せられた。これはカイゼン対象企業の民間企業に限定すべきとする USAID とは対照的で興味深い。

MOTI 側からは PASDEP II のドラフトを示されていないが、文書は見なくても信頼関係にもとづいて具体的な議論をしてきている点を強調した。

カイゼンについては、JICA の島田課長からパイロット企業の選定基準やプロセスについて説明した。

5. アフリカ連合 (AU) との連携可能性

7月8日に AU のムエンチャ副委員長を表敬した。さらに同副委員長の薦めで翌日 AU のタンケ貿易産業委員と面談し、日エ間の産業政策対話や AU の産業開発に対する取組みについて情報共有を行った。ムエンチャ副委員長は、産業協力は今までドナーから軽視されがちだったので日本の取組みを評価すると述べたうえで、基礎産業である BMEI の重要性、国レベルのみならず地域 (複数国) レベルでも産業開発戦略を考える必要性を強調した。またカイゼンについて、AU 自身も外国コンサルタント (モーリシャスに拠点をもつ **Kaizen Institute**) を雇用して組織運営の改革に取り組んでいるとの説明があった。

さらにムエンチャ副委員長から、AU のピン委員長が 8 月初旬に訪日予定であり、その際岡田外務大臣との会談では、日本の対エチオピア産業支援の経験を踏まえて日・AU 間で産業協力を進めていく可能性を会談アジェンダに含めてはどうか、との提案があった (政策対話やカイゼン支援などの経験をアフリカ諸国や地域開発機関と共有するなど)。我々は、望ましいことと考えるが、外交チャネルの話なので大使館と相談したいと答えた。

タンケ貿易産業委員および貿易産業チームとの面談では、AU 加盟国が 2007 年 9 月の貿易産業閣僚会合で採択した「アフリカの産業開発を加速化するための行動計画」、および翌年 10 月に採択した「行動計画の実施戦略」について説明があり、当該文書が手交された⁸。さらに、本年 10 月 4 日～8 日に AU がアジスアベバで開催予定の産業開発ワークショップに日本からの参加・発表を歓迎するとの発言があった。ワークショップの主要テーマは①中小企業政策、②産業政策、③AU の行動計画 (上述) で、世銀アフリカ地域の Marilou Uy 局長も①への関心をもって参加予定とのことである。我々もかねてから、対エチオピア産業支援の取組みを AU を通じてアフリカ諸国と共有する意義を提起していたので、JICA は今般のタンケ貿易産業委員からの提案を前向きに検討すべきと考える。

6. 選挙結果をふまえた今後の方向性

2010 年 5 月 23 日に行われた国政選挙では、与党 (EPRDF) とその支持政党は国会の 547 議席のうち 545 議席を獲得する大勝利をおさめた。地方議会も与党が圧勝した。EPRDF

⁸ *Action Plan for the Accelerated Industrial Development of Africa* (adopted at the AU Conference of Ministers of Industry, 24-17 September 2007, Midrand, Republic of South Africa), および *Action Strategy for the Implementation of the Plan of Action for the Accelerated Industrial Development of Africa*, September 2008 (adopted at the Conference of African Ministers of Industry, 24-28 October 2008, Durban, Republic of South Africa)。この行動計画は 7 分野 (産業政策と制度、生産・貿易能力の強化、インフラ整備、産業人材育成、イノベーションと研究・技術開発、金融と資金動員、持続的開発) において 16 プログラム、49 プロジェクト (うち 21 プロジェクトが短期) を特定している。

政権は 2025 年の中所得国入りという長期目標を掲げ、来たる 5 年間には成長の果実を広く国民に享受させてエチオピアを開発軌道に乗せたい意向である。逆に、この 5 年間で開発の成果を出せなければ、今回の選挙で与党を支持した層（特に都市や農村の若者）を失望させる危険性があることを認識している。メレス首相が零細小企業支援を最重要施策に掲げるのも、都市や農村での雇用創出を重視する問題意識の表れと言えよう。

なお、与党は 2015 年に政権を新世代にバトンタッチする方針を表明しており、2010 年からの 5 年を移行期間として序々に世代交代を進める意向である。9 月（エチオピア新予算年度）に発足する内閣では、MOTI を含む産業政策対話の主要カウンターパートの顔ぶれが変わる可能性がある。

これらの状況を踏まえ、産業政策対話の今後の進め方や留意点について、以下を検討していくことが望ましいと思われる。

<次回 HLF について>

次回の産業政策対話は 10 月上旬に開催する方向で調整する。これは、上述した AU 主催の産業開発ワークショップ（10 月 4 日～8 日）に日本から参加し、同じ週あるいはその翌週に HLF を開催することが望ましいと思われるからである。ただし HLF の日程については、新内閣発足のタイミング（新年度が始まる 9 月 11 日に組閣？）、それに伴う新カウンターパートの準備期間なども考慮して決める必要がある。新内閣の陣容をみながら、大使館や JICA エチオピア事務所において、産業政策対話の主要カウンターパート（首相経済顧問、MOTI や MOFED 幹部など）に対する事前ブリーフを十分に行っていただけると有難い。

政策対話のカウンターパートが大きく交代する場合には、エ側の新しい関係者と相互理解を醸成することを目的の一つとして次回 HLF のテーマを設定する必要がある。テーマ候補としては、

- ・ 次回を新カウンターパートとの政策対話のキックオフと位置づけて、①エチオピア側から、今後 5 ヶ年の産業貿易政策の方向と重点施策に関する説明（PASDEP II が承認済の場合はその内容の共有）、②日本側から、今までの産業政策対話にもとづき来たる 5 年のエチオピア産業政策の策定・実施に対する期待・提言を行う、
- ・ 日本側から、カイゼンの普及・制度化に関する他国の具体例（政策コンポーネント、成果と成功条件、遭遇した困難など）の紹介を行う、

などが考えられよう。

後者のテーマについては、今後、JICA が最初のカイゼン支援を実施したシンガポール⁹で 8 月ないし 9 月に調査を行う予定であり、その結果を HLF で共有することは可能である。また EKI 構想支援の一環として JICA が派遣を検討している専門家が 10 月に赴任可能であれば、同専門家にも他国事例を発表してもらうことは検討に値しよう。また事情が許せば、他国のカイゼン専門家を直接招聘してカイゼンの途上国移転の経験を伝達してもらうことも有用と思われる（シンガポール、マレーシア、ブルキナファソなど）。

⁹ 「生産性向上プロジェクト (Productivity Development Project)」として、1983 年～90 年に実施。

第二年次の HLF 全般については、第一年次の産業政策対話を通じて明らかになったエチオピアの政策過程の課題、および進行中の JICA の産業支援とのシナジーを念頭において、産業政策の策定・実施の方法や体制、およびカイゼン制度化について引き続きアジアなどの他国の経験を紹介していく方向で検討していきたい。これは、国際経験に関する実践的な情報提供を通じて、エチオピアの政策能力一般を強化すると同時に、現実に動いている我が国の対エ支援案件をより効果的に進めることを目的とするものである。

<中間報告ドラフトと首相書簡>

GRIPS チームは、今回出張に先立って、第一年次の産業政策対話に提供した論文（GRIPS 担当分）と現時点までの活動を総括した序章からなる中間報告ドラフトを作成し、メレス首相、ヌアイ首相経済顧問、タデッセ MOTI 国務大臣、マコネン MOFED 国務大臣、および今回の HLF 参加者に配布した。

今回はメレス首相と会見できなかつたため、帰国後、大野健一よりメレス首相に宛て別途書簡を送付する予定である。そこでは、第一年次の産業政策対話を通じて明らかになったエチオピア政府の政策過程に関する問題提起、および政府が今後 5 年間の最重要施策と位置づける MSE 戦略策定における組織のあり方についての提案と他国事例の紹介（首相直轄の国家諮問会議の設置、マレーシアの中小企業政策体制など）を行う予定である。

また書簡では、我々の中間報告ドラフトを開発関係者（アフリカ他国、ドナーなど）に配布する許可をメレス首相に申請している。もしこの了解が得られれば、中間報告ドラフトを HLF の直接参加者を越えてより広く配布し、日本の対エチオピア産業支援の経験を対外発信するために活用していきたい。

<エチオピア産業支援の経験を他のアフリカ諸国と共有>

今回、民間セクター開発に関心をもつ在エチオピアのドナーや AU の貿易産業関係者に対して日本の対エチオピア産業支援を簡単に紹介する機会があり、活発な意見交換や質問があった。この感触を踏まえ、今後、日本がエチオピアで取り組んでいる産業政策対話、カイゼン支援、BMEI などの産業レベルの支援について、より深く具体的に他のアフリカ諸国と共有していくことが重要と思われる。これは、日本が TICAD IV の横浜宣言で打ち出したアフリカ諸国の産業開発戦略への支援をスケールアップする取組みとしても位置づけることができよう。今後、日本として、次のような活動を積極的に企画しあるいは参加していくべきと考える。

- ・ AU が 10 月上旬にアジスアベバで開催予定の産業開発ワークショップに参加し、JICA の産業支援のメニューや考え方、対エチオピア産業政策対話やカイゼン支援の経験などを紹介する。

- ・ 東アフリカ共同体（EAC）からの要望をふまえ、EAC を訪問して、彼らが策定中の産業開発戦略や、日本が取り組んでいる対エチオピア産業支援の経験について意見交換する機会をもつことは有意義と思われる。次回のエチオピア出張と EAC 訪問（タンザニア）を組み合わせる可能性は検討に値しよう。

<エチオピア・カイゼン・インスティテュート構想>

EKI 構想策定を担当する JICA 専門家の派遣（10 月）、その後のカイゼン制度化の支援開始（来春）という方向で、現行のカイゼン・パイロット・プロジェクトを発展させるべく JICA が取り組んでいることは、選択と集中や個別プロジェクトのスケールアップという観点から適切と考える。今後、政策対話の場を含めて、EKI 構想の策定過程に貢献するための支援・知的インプットを行っていくことが望ましい。具体的には、①政策組織の強化（MOTI 内タスクフォースの設置、ダニエル教授などの専門家の動員）、②カイゼンの途上国移転・普及・制度化について第三国専門家とエチオピア関係者の人的交流・ネットワーク構築を支援（例えば、アジアやブルキナファソのカイゼン専門家の短期派遣、MOTI 幹部やダニエル教授などのアジア諸国への派遣）などが考えられよう。

<ドナー連携>

今般、本間専門員と 2 人の短期専門家が行った BMEI 調査は、JICA が ECBP と連携し、鉄鋼・金属加工（エチオピアが PASDEP II で推進する予定の輸入代替産業の一つ）の振興政策に対して知的貢献した良い例と言えよう。エチオピアにおける日本は援助規模では大きくないので、連携を通じて他ドナーのリソースの活用を積極的に推進していくべきである。また、ドイツや日本に比べて産業政策支援にこれまでやや慎重な姿勢を示してきた世銀エチオピア事務所も、今後新しい担当者を配置して民間セクター開発への支援を強化していく意向であることから、こうした世銀の動きも視野にいれて連携先を広げていくことを検討すべきと考える。実際のところ、世銀と MOTI が共同実施中のクラスター調査は、日本政府が世銀に拠出している PHRD 基金による支援である。

国政選挙が終わり、来たる数ヶ月は PASDEP II 策定の最終段階として、また新内閣の発足をにらんで、ドナーの動きが活発化すると思われる。これからは、PSD ドナーのエチオピア支援政策の変化の有無についての情報収集が重要になろう。7 月末に予定されている PSD/TWG のリトリートでの議論、PASDEP II の MOTI 関連章の内容、さらに ECBP が 8 月にドイツ政府と合同で実施予定の同プログラムの進捗評価などについても、現地の情報をぜひ収集かつ共有していただきたい。PSD ドナーが準備中のプールファンドについては、日本からの資金投入は難しいかもしれないが、我々の産業政策対話で提起された課題に対するエチオピアの政策努力の一環として、他国へのスタディ・ツアー、産業レベルの調査や産業支援策の評価などに活用していくなど¹⁰、日本として能動的に PSD ドナーの活動に関わっていくことを期待したい。

¹⁰ 今般 JICA エチオピア事務所を通じて、過去の輸出振興策の評価調査を実施する予定であるが（7 月上旬に公示、その後選定・契約手続き）、今後、エチオピア政府のさまざまな産業支援策の評価、アジア諸国へのスタディ・ツアーやアジアからの専門家招聘などを、PSD ドナーのプールファンドを活用して行うことを積極的に検討すべきと考える。

日程・面談先（GRIPS チームのみ）

- 7月4日（日） JICA 本部チームとともにアジスアベバ着
現地 JICA と打合わせ（太田事務所長、晋川次長、野口企画調査員）
- 7月5日（月） 金属産業開発センター（MIDI）にてゲタフン所長と翌日 HLF の打ち
合わせ、貿易産業省（MOTI）にてタデッセ国务大臣と金属調査・政
策策定方法などにつき意見交換、大使館にて駒野大使と選挙後情勢等
につき意見交換
- 7月6日（火） アジスアベバのシェラトンホテルにて、エチオピア開発研究所
（EDRI）・JICA 共催による政策対話、第5回ハイレベルフォーラム
（午前半日のクローズドセッションと昼食）、駒野大使、タデッセ国务
大臣が議事、MOTI・MOFED・ECBP・EDRI 等出席。報告は本間
JICA 国際協力専門員（BMEI 企業調査の報告）、トラ・バエネ氏（カ
イゼンユニット（KU）長、大阪でのカイゼン研修報告）、ベケレ・メ
クリア氏（カリティ・フード社長、名古屋でのカイゼン研修報告）、ゲ
タフン・タデッセ氏（KU 所長、カイゼンプロジェクトの現状と制度
化）。
午後、ECBP にてサビナ・ベッカー氏（ドイツ側のプログラムリーダー）
と意見交換。
- 7月7日（水） 連邦零細小企業開発庁（FeMSEDA）にてヤレガル長官と零細小企業
政策・インド日本訪問報告につき意見交換、PSD キャパシティ・ビル
ディング・プロジェクト局にてミルキアス・プロジェクトコーディネー
ターと MOTI・世銀共同の PSD およびクラスター開発調査につき情
報収集、大使公邸にて夕食会（タデッセ産業国务大臣、ゲタフン
KU/MIDI 所長他）
- 7月8日（木） アジスアベバ大学機械工学部にてダニエル・キタウ教授とカイゼンに
つき意見交換、アフリカ連合（AU）にてムエンチャ副委員長と当方政
策対話およびパンアフリカン大学企画につき紹介・意見交換、大使公邸
にて EPG と PSD/TWG ドナーグループ会合（GRIPS より産業政策対
話に関する紹介・質疑）、ゲタフン所長主催の夕食会
- 7月9日（金） AU にてエリザベス・タンク貿易産業コミッショナーと相互活動紹介・
意見交換、MIDI にて総カイゼンチーム（KU、および JICA コンサル
タントチーム）と情報交換、JICA 事務所にてラップアップ会合
アジスアベバ発、ドバイ経由で帰国（翌日到着）